

2020年12月3日
NHK広報局

12月会長定例記者会見

Q. SDGs キャンペーン「未来へ 17アクション」について

A. (前田会長) はじめに、NHK・SDGs キャンペーン「未来へ 17アクション」&第1弾「地球のミライ」プロジェクトについて、ご説明いたします。NHKでは、これまで3つの公共メディアキャンペーン、「防災・減災」、「ウィズコロナ」、「就活生応援」に取り組んでまいりました。来年1月からは新たに、NHK・SDGs キャンペーン「未来へ 17アクション」をスタートいたします。SDGs は、持続可能な開発目標でございます、国連が2030年までに達成するために掲げた17の大きな目標であります。持続可能で多様性のある社会を実現することを目指し、番組をはじめ、さまざまな活動を通じて取り組みを行います。このキャンペーンでは、公共メディアとして豊かな未来へ向けて、17の目標を達成するアクションを起こすきっかけづくりを目指しております。その第1弾として、環境問題に取り組む「地球のミライ」プロジェクトに、1月から取り組んでいきます。詳しくは担当者からお伝えいたします。

(担当者)「地球のミライ」プロジェクトの軸となるのは、NHKスペシャルのシリーズ「2030 未来への分岐点」です。新型コロナウイルスのパンデミックは、開発と成長を優先させてきたグローバル経済の危うさを、私たちに突きつけました。これから先、未来に持続可能な地球を引き継いでいけるか。残された時間は少ないと科学者が警告する中、気候変動をはじめ、地球環境の問題は、まさに待ったなしの状態です。番組では、第1回は温暖化、第2回は水と食糧の問題、第3回はプラスチック汚染をテーマに、問題の深刻さを示す情報やデータを、印象的に映像化した高品質なインフォグラフィックや最新のCGを通して、どうすれば危機を回避し、持続可能な未来を実現できるのか、考えていきます。ナビゲーターは森七菜さん。未来を担う若い世代の代表として、このまま問題を放置したら、どんな未来が待っているのか。最新のCGで描く世界を体感していただきます。

シリーズを通したテーマ音楽を制作するのは、常田大希さん、人気ロックバンド「King Gnu」で、若者の熱狂的な支持を集める常田さんが音楽プロジェクト「millennium parade」を率いて、曲作りにあたりました。他にも、BS1スペシャルや、常田さんの音楽制作に長期密着した特別番組など、さまざまな視点から番組を制作していきます。また、ツイッターなど、SNSでの投稿のほか、ウェブサイト「みんなでプラス」、「地球のミライ」に記事を掲載して、より多角的に、深くお伝えするほか、最新情報も随時アップしていきます。このプロジェクトを通し、環境意識が高まっていると言われる若い世代の後押しをして、行動する人々を増やしていくことを目指していきたいと思っています。

Q. BS8Kで民放との連携の強化について

A. (会長)「BS4K」と「BS8K」は、12月1日で放送を開始して3年目に入りました。引き続き、より多くの皆さまにお楽しみいただけるよう、多彩なコンテンツを放送し、普及推進に努めてまいります。1月には「BS8K」で、民放テレビ局が制作した8Kコンテンツを初めて放送いたします。民放でも取り組みが進んでいる8K制作のコンテンツから、多くの方に見ていただきたい作品を、唯一の8K放送の「BS8K」で放送するものであります。より多彩な番組をお届けできるとともに、民放との連携・協調を深める取り組みの一つになるものと考えています。詳しくは、担当から説明いたします。

(担当者)今、海外や日本で8K制作の取り組みが広がりを見せています。これまで「BS8K」では、海外の制作会社がつくった番組や海外の放送局との国際共同制作による番組などを放送してきました。NHKにはない視点や手法でつくられた、これらのコンテンツは、「BS8K」の番組をより豊かなものにしていきます。

今回、さらに新たな取り組みとして、民放が8Kで制作したコンテンツを、「BS8K」で初めて放送します。まず、1月には、関西テレビが制作した「つくるということ」と「Three Trees」を放送します。8Kの表現力を生かして、人の存在感や美しさを巧みに描き出した内容です。2月には、名古屋テレビ制作の「ごちそう」を放送します。こちらも、8Kの色彩豊かな映像を生かして、地域の食文化のすばらしさをヒューマンなドラマで伝えます。いずれも独特の感性で生み出された魅力あふれる内容です。

こうした民放が制作した優れた8Kコンテンツを「BS8K」で放送

することで、より一層多彩な番組を視聴者の皆さまにお届けできると考えています。また、NHKと民放との8Kでの連携により、新しい放送の普及・発展にもつながるものと考えています。今後もこのような民放制作の作品をはじめ、国内外の優れた8Kコンテンツを「BS8K」で放送していきます。

Q. 総務省の有識者会議「公共放送の在り方に関する検討分科会」でNHKが要望したテレビの設置届出と居住者情報の照会が見送りとなったが、受け止めは。

A. (会長) 私どもは、営業改革を何とか実現したいと思っておりまして、いろんな要望を有識者会議で提案させていただきました。公平負担ということはずっと言われ続けていまして、テレビを設置しているかどうか分からないということで、営業が一生懸命がんばってやっておりましたが、視聴者の方からご不満が多く、これを何とか解決したいということで、テレビの設置届出、それから居住者情報の利活用をお願いしました。設置の届出については、基本的に、一定の意義があるということでご理解をいただいたと私は思っております。一方、居住者情報の利活用については、個人情報活用をNHKだけに認めるのはという、今の個人情報保護制度の壁みたいなものがありまして、政府も、これを見直そうという動きがございますので、私どもは、その見直しが行われた後にでも、もう一度検討していただけないかと思っております。現時点では、この居住者情報の利活用の見送りについては、そういうご意見でしたので、私はやむを得ないと思っております。

Q. 同じく総務省の有識者会議で、テレビがあるのに契約せず、受信料を払っていない世帯に割増金を課す制度を新たに導入する方針が盛り込まれた。実効性について疑問もあるが、受け止めは。

A. (会長) 率直に申しまして、届け出をしてもらっただけで、そもそも実効性が上がるのかというご意見も有識者会議でございました。また、割増金があれば良くなるのかということについては、一定の効果は期待できると思いますが、やったことがございませんので、やってみなければ分からない話でございます。割増金もなしで、届け出だけしてもらえば実効性が上がるのかと言われると、ないよりはあったほうが良いと思うんですけれども、絶対と言われても、やったことがございませんので、お答えしようがないということです。私どもは、割増金を払っていただくのが目的ではなく、何とか公平負担をして

いただきたいということで、届け出ていただけませんかという願いをしていたわけでございます。

Q. 有識者会議で、受信料還元に向けた繰越剰余金の勘定が認められたことと、(複数の子会社をまとめる) 中間持株会社の導入が見送りとなったことへの受け止めは。

A. (会長) 繰越剰余金は、新たに科目を作らないといけないので、ご理解いただけたと思っております。

中間持株会社については、ごく普通の持株会社の形態で、経営委員会でご理解いただいたのですけれども、有識者会議には持株会社の経営をやったことがある方がたくさんいらっしゃるわけではありませんで、説明を十分にする必要はあると思っております。ただ、制度そのものについて、ご理解はいただけたと思いますので、さらにご理解いただけるように説明をする必要があると思っております。

私も、NHKの会長になる前は持株会社の社長をやってしまして、持株会社の制度が導入されてもう20年以上経ち、民放の皆さんを含めて、ほとんど持株会社制度になっていると思うんです。使い勝手がよいから、皆さん、使われているので、それだけ普及しているんです。NHKの場合、持株の親になるところが株式会社ではなく、特殊法人なものですから、どういう形が良いかという工夫が要ると思います。それ以外のところは基本的には他の持株会社と同じで、統廃合や子会社の役割を変えるのは、持株会社のほうが早い。そうでないと、対等合併とかをやる場合、総会をいちいち開いて、1年経たなければダメとか、臨時の総会を開くとか、その都度やらなければいけないんです。今まで10年以上かけてずっとやって来たんですけども、1年に1社とか2社を一緒にするというのをずっとやって来ましたが、もう岩盤にぶち当たっているわけですから、一挙に綺麗にやるものは綺麗にしたほうがよいのではないかということで、私どもは、そういうお願いをしているところであります。

Q. NHKの要望が取り入れられた部分とそうでない部分があるが、有識者会議の取りまとめ案全体に対する感想は。

A. (会長) 私ども、いろいろと難しいお願いをしまして、すべて、いいということではなかったんですけど、私どもの熱意はご理解いただけたと思います。これを具体的に法案にするといった作業は我々の手を離れていますので、総務省の皆さんにがんばっていただきたいと思っております。

Q. 総務省の有識者会議でも取り上げられた営業への苦情の解消に、どのように取り組む考えか。

A. (会長) 私も、就任以来、ずっとそういう問題があるということを知承知しておりました。今のスタイルで、法人、個人を含めて営業活動をやっているのか。今まで通りのスタイルでよいのか。私は、これを抜本的に見直そうということにしました。今年度の上半期は、コロナで全面的に営業活動を停止いたしました。半年間、停止したんです。そういう意味で、半年間はそんなにクレームがなかった。営業活動をしないうわけですからクレームがないんですけど、従来と同じことを再開しますと、たぶん同じことになりますので、そういう意味で、営業のやり方を抜本的に変えようと。要するに、営業のやり方そのものを変えようということ、いろいろなチャンネルで営業するということを試みているんです。どうしても、営業ががんばるというのが手っ取り早いということになりがちですので、それをやめよう。それをやり過ぎるからトラブルも起こるので、これは本末転倒ではないかと。善良な視聴者の方までクレームをするということになっては元も子もなくなるということで、全面的に見直しをさせておまして、来年度以降、従来と同じようなスタイルの営業活動はしないということになります。ただ、営業の法人委託をしている方もいますし、それぞれ会社にも営業がありますから、やり方そのものを少し変えないといけないということで、足元を見直すということを決めました。従来と同じようにいっぱいクレームが出るとか、そういうことにはならないと思います。契約件数が減っていますので、大変厳しいんですけども、厳しいからといって前と同じことをやったのでは何の改善にもなりませんので、知恵をいっぱい使って、新しい方法を考えようということで、営業と打ち合わせをしている最中です。

Q. 営業の新たな取り組みとは、どのようなものなのか。

A. (会長) 今まで、試行という形で、都市部でやってきたものがありまして、それを拡大するという。それから、従来からやっていたスタイルはやめて見直そうと、その二本立てです。1つ1つについては、いろいろな工夫がありまして、大きく言いますと、営業にだけ頼るというスタイルはやめよう。それだけでなく、いろいろな仕組みで、例えば、ケーブルテレビの方と一緒にいこうとか。いろいろな方法をすでにやっていますので、そこをもうちょっと工夫したらどうかと。そうしませんと、今年度上半期、営業活動を止めていましたので、何とか挽回したいと、当然、営業担当はそういう提案をしてきます。来年は

これくらいの営業活動をやって、これくらい実績を上げたいということがありましたけど、その営業活動のやり方そのものを見直すということを決めましたので、従来型のやり方はかなり見直して、新しいことを一生懸命がんばってみるということだと思います。

Q. 具体的には、どういうことか。

A. (会長) これは、法人の方、それから個人の方を含めて、いろんな外部の方に委託して受信契約をしていただいています。成功確率が非常に低いんですけど、それを一生懸命やらないと、ご契約いただけないわけです。そのために、正規の職員もがんばっているんですが、それだけでは足りないものですから、外部のスタッフをたくさん雇って、その方々に何度も訪問していただいて、契約にこぎ着けたらこれくらいというように形をやっているんです。それだけでは限界があるということで、それ以外のことを一生懸命開発しているんですけども、これだという決め手があるわけではありません。テレビをお持ちかどうかというのは、我々NHK側ではわからないものですから、ここがトラブルの原因の元になっておりまして、そういうこともあって、持っているなら届けていただきたいという、そういうお願いになったわけです。そこから先の契約するかどうかは、NHKの営業努力で契約をしていただくということでよいと思っています。そういう意味で、今まで、その部分がなかったものですから、どうにもならないんです。

Q. 営業の外部スタッフとの契約はどうなるのか。

A. (会長) 長いお付き合いをしている方々ですので、そう簡単に、はい、やめたとか、そういう話にはならないと思うんですけど、いろんな意味で、先のことを考えながらやりたいと思います。いきなりどうこうとか、そういうことではございません。ただ、大きな方向は、ちょっと違う形のやり方に変えていかなきゃいけないというのは、大きな方向であります。

Q. 外部のスタッフの新規募集がずっと止まっているが、新規募集はしないということか。

A. (会長) 今後、いろいろ検討したほうが良いなと思っています。今まで通りで、ずっとやるということは難しいかもしれないですけど、ただ、現実には、今、たくさんの方々との契約していますので、それをどうするかというのを含めて検討していきたいと思っています。

Q. 有識者会議の取りまとめ案に盛り込まれた民放との連携について、どのようなことが必要だと考えているか。

A. (会長) 私は、たくさんあると思っています。NHKは全国ネットで全国に放送設備を持っています。民放さんも全国展開されているところと、地方だけで単独でやられているところがありますが、放送設備は、それぞれ、ご自分でお持ちなんです。デジタル化の時に大きな設備投資を一緒にやったんですけど、このデジタル設備をそろそろ更新しなければならぬ時期です。今まで通り、それぞれが独自にやられるのがよいのか、共同でやったほうがよいのか、私は連携する余地は十分あると思います。NHKは、設備更新をやめるわけにいかないの、我々はやらざるを得ないんですけども、民放さんがそれぞれ単独で全部やるというのは、ものすごくお金がかかると思うんです。全体から見て効率がよくないのではないかと。そういうところで連携する余地はたくさんあると思っております。私は民放との連携積極派ですので、何らかの形で、もうちょっと踏み込んで連携できないかなと思っております。番組作りだけでなく、設備インフラといった方でも。衛星波も結構一緒にやっているんですが、単独でやるとお金がものすごくかかります。放送は社会インフラに近い部分ですので、共同でやったほうがよい部分がたくさんあると思っております。

Q. インターネット活用業務について、毎年度の費用は200億円を超えないとしたが、上限を設けた理由は。

A. (会長) 前にも申し上げましたが、日本と世界の現状を見ますと、世界のほうが進んでいまして、日本はかなり遅れていると率直に思うんです。ただ、そうは言っても、日本は日本ですので、日本の中で共存共栄するという意味では、NHKは抑制的であったほうがよいなど。そういう意味で、今回、何%というものでなく、金額で、かつ、何にいくら使うのか中身がわかるように全部開示しました。海外の部分は、全部衛星放送でやりますと、ものすごくコストがかかりますので、衛星ではなく、できるところについてはインターネットでやらせていただいたほうがはるかによいということで、そういうところで増やしています。民間のマーケットを浸食しようとか、そういう意図は毛頭ありませんので、私は、抑制的でよいと思っております。

「NHKプラス」については、スタートしたばかりでして、まだ100万件しか普及していないんです。ただ、いろいろなサービス向上、

もうちょっと工夫ができるのではないかという部分があります。使う方にとって、かなり使い勝手はよくなると思いますし、もうちょっと改善しないといけないと思っています。また、「NHKプラス」を登録するのに、ものすごく手間がかかりまして、これを繰り返していると、いつになったら普及するのというくらい、難しい、そういう性質のものですから、もうちょっと手続きを簡単にして普及するようにはできないかと。NHKは、こういうのをやり出すと、本人が全部入力して、もう1回確認するというふうに、ガチガチに固めてやっていますので、これでは普及しないので、やり方を考えようよということでございます。そういう意味では、世界のほうが進んでいますので、通信と放送、かなり融合していますので、現実を見ながら、それに合ったようにしていきたい。また、民放さんの言われることも、ある意味ではその通りだという部分もありますし、逆に言うと、民放さんのほうが進んでいるのではないかと思います。NHKは、やっこの4月から始めたばかりでして、民放さんの今やっているものの方が、かなり先行してしまっていて、そこに対抗しようとか、そういうことを言っているわけではありませんので、ご理解いただけるのではないかと思います。

Q. 世界から遅れているということだが、こうなって欲しいという将来像はあるのか。

A. (会長) 率直に言って、NHKそのものが遅れていますので、このままで本当によいのかと。今、そこを一生懸命強化しようとしているところです。これを研究しませんと遅れっ放しになってしまいます。この分野は、国境はありませんので、世界に比べて、遅れっ放しになる。政府もデジタル庁を作って一生懸命やろうと、日本全体がデジタル化のところは遅れていますので、もうちょっとキャッチアップしたほうが、トータルで社会コストが下がると思っておりますので、それが必要だと思っております。

Q. この1年を振り返っての感想と来年に向けた抱負は。

A. (会長) あっという間に1年が経とうとしておりまして、今年はスタート直後から、コロナの問題が発生しまして、年末までコロナで、世界的に大変な時代になりました。このあと、従来と同じような形に戻るかどうか分かりませんし、先が見えない時代になってまいりました。そういう中であって、NHKは、いろんな批判がございまして。肥大化だとか、民業圧迫だとか、皆さんにもものすごくお叱りを受けて

いるんですけれども、今、次期中期経営計画をつくっている最中でして、コロナの中で、本当に信頼されるNHKにするには、どうしたらいいかというのをずっと考えてまいりました。いろんなプロジェクトチームをつくって、答申を得て、直ちに実行に移す、そういうことをやってまいりました。次の経営計画のキーコンセプトは、「新しいNHKらしさの追求」ということですが、いつも申し上げていきますけれど、NHKは視聴率をただ求めるのではなく、NHKらしい番組をしっかりと作る。多くのジャンルで多様なニーズがあるわけですから、多様なニーズにしっかりとお応えをする。それから、間違っても民放の真似はしない。NHKらしさにずっと傾斜をしていく。それから、スリムで強靱な組織にする。そういうことで、数多くの課題を片っ端から解消しようとしている最中でございます。いろいろ大変なことはございましたけども、私はNHKグループ全体で働いている1万7千人は、非常に真面目な職員が多く、良いところはいっぱいあると思いますが、やや縦割り組織で、縦の線が強すぎて、これではちょっとまずいんじゃないかと。もうちょっと弾力的に柔らかくしたらいいんじゃないかと。今、局長を含めて、研修を一生懸命やっております。まず地方から、地方のそれぞれの局長が権限を持っていますので、地方の局から具体的に改革を進めてもらいたい。それからもう一つ、東京一極集中についてですが、NHKもそれに似たような構造になっています。この一極集中を少し是正したいと、この前、大阪に役員を局長として派遣しましたが、やはりいろんな地方の拠点の強化もしながら、やっていくというのが重要だと思っております。どうしても東京中心になっているんですけれども、私が見る限りでは、東京という都市部は、都市の抱えている問題のかたまりで、一次産業、二次産業に関しての情報是非常に乏しいと。NHKというのは、全国ネットワーク、全国津々浦々届けるといって、こういうネットワークを持っていながら、そのネットワークの良さが生かされていらないのではないかとこの気持ちがありまして、ここも次の中期経営計画で、バランスよく、ネットワークも生かしていくと。そして、全体ではスリム化する。そういうことをやっていけば、皆さまから信頼されるNHKになると思っております。

また、受信料についても、私はもちろん還元することが重要だと思いますが、物事、順番がありまして、基本的には、多くなり過ぎている放送の波の整理をまず始めて、技術的な問題がありますので、今日、明日で直ちにこれをやめるというのは、非常に難しい問題でござい

ます。すでに受信をされている方が不利益を被らないような形で移行するという難題を抱えておりますが、そういうのを克服しながらやっていくことが重要だと思います。全体の波を減らして、それから波の管理からジャンル別に番組を見直す。最終的には、今の衛星付加受信料という制度についても、全体を見直す過程で、見直す必要があると思います。やや複雑になり過ぎていまして、何かやるにも、直ちに何もできないという、非常に、ある意味では、屋上屋になっておりますので、これは皆さまからのご批判も非常に多いので、もうちょっとシンプルな形にできないかということで、研究会がございまして、そこで研究するように、今、検討をお願いしています。

そういう意味では、今年は1年間、コロナがありましたけど、やらなきゃならないことは、徹底的にやろうと思って、やってまいりました。

Q. 受信料に関しては、総務大臣が国会に提出した意見でも触れられていたが、順番を経てという考えか。

A. (会長) 私は、基本的に、物事には手順がございまして、ぱっと下げろと言われてれば下げたいのは山々なんですけれども、いろんなことをやりませんと、ただ下げれば済むということではございません。下げられる環境を一刻も早く整えるというのが私の役割だと思っております。そういう意味で、さきほど申し上げましたとおり、今まで波を1個減らすと言いつ放しで、いつ減らすんだって、それも決めないで何だというお叱りもいっぱいありますので、次の中期経営計画で、全部それも見えるようにいたします。それから、受信料を返すような仕組みも、今までないものですから、そういう仕組みもちゃんとつくって、視聴者の皆さまから見て、どうなっているのかが見えるようにすると。そういうことをやれば、分かっていただけと思っております。そういう意味で、総務大臣のご意見は、ごもっともでございまして、私もそのとおりで思っております。それをやるために、そして、いかに早くそれをできるようにするかというのが、私どもの課題かと思っております。

Q. 衛星付加受信料に関して、高市前総務大臣が、地上波と衛星波とネットを合わせたものを考えたらどうかという論文を発表したが、研究会にそのような検討も要請するのか。

A. (会長) 私は予断を持って、こうしてほしいというのはありませんので、冷静に検討していただきたいと思っております。ネットでお金を取りたいとか、そういう意図があるわけではございませんので、今の複雑なものをもうちょっとシンプルにして、分かりやすくしてほ

しいなど。それがむしろ視聴者の方のプラスにもなると私は思っております。衛星は後から出てきたものですから、受信料に付加してきたんですけれども、今、衛星契約は5割を超えていますので、かなり環境が変わってきました。これは見直すタイミングではないかと。昔、白黒とカラーができた時と似たような状況がありまして、その昔はラジオからテレビになったという歴史的な経緯で、受信料もずっと変わってきていますので、そういう意味では、見直すタイミングだと思っております。そして、見直すのと合わせて、受信料の水準を下げるような基準がちゃんとできれば、還元できると思っております。

Q. 武田総務大臣は、コロナ禍を踏まえて、家計負担の軽減策に言及しているが、早急に行うものはあるのか。

A. (会長) 皆さん、ご案内の通り、5月から持続化給付金を受給されている事業者の方々に受信料の免除をすでに実施いたしました。これは、まさにコロナの対策で実施したところであります。5月から実施いたしましたので、できることからやらせていただきたいと思います。大臣がご指摘したことにつきましても、我々のできること、ただ下げるだけではなくて、いろんなことがございます。お支払いすることが難しくなった方に対するご相談なども、支払期限を延ばすとか、いろんな対応をすでに窓口を設けてやっております。NHKとしては、できることを何でもやるということしかお答えのしようがないんですが、何もやっていないわけではなく、現にやって来ました。全国の皆様に一律にとというのは、一挙にやるのはものすごく負担が大きいものですから、できることは直ちにやるというスタイルを取らせていただければと思います。

Q. 放送が終了した連続テレビ小説「エール」の感想と、放送が始まった「おちょやん」への期待は。

A. (会長) 会長になって初めて「エール」を最初から最後まで見ることができました。途中でコロナの影響で、かなり長い期間中断し、初回から再放送するという、いろんなハプニングがありまして、最終的に、約2か月遅れて、11月に放送が終わったということでございます。テーマがテーマで、ああいうドラマでしたので、結果的に、コロナの非常に厳しい時代にマッチして、視聴者の皆さまに受け入れていただけたのかなと思いました。制作現場は、たぶん相当大変だったと思います。今でも大変なんですけど、それを乗り越えた形で、「エール」を放送し、最後のNHKホールでの演出も、私も初めて、最後

まで見まして、なかなかだなど。あまり自分のところの番組をほめてはいけないんですけど、NHKにしてはよくやったと思っております。それから、「おちょやん」という次の番組も、ちょっと遅れてスタートしましたが、これも好スタートではないかと思っております。子役の方々、あれくらいできる子役の方は、あまり見たことないんですけど、なかなかで、ただ始まったばかりですから、いろいろご意見もありまして、親を蹴飛ばしていいのかとか、いろんなご批判もあるんですけども、ドラマでございますので、そういうのはちょっと、お許しいただきたいんですけど、良いスタートになったと思います。そういう意味では、こういうドラマは全体として元気が出るものになればいいかと、私は個人的な感想を持っております。

Q. この1年で、一番印象に残った番組は。

A. (会長) なかなか難しいですね。本当のことを言いたいんですけど、NHKの番組ではなくて、ジャイアンツが4連敗して、これは何だということございまして、これでよいのかと。印象に残ったのはそういうことございまして。

Q. 一部週刊誌にEテレを売却すべきと提案する記事が書かれていたが、どのように考えているか。

A. (会長) その雑誌を見ていないので、申し訳ないが、わかりません。ただ、Eテレは、NHKらしさの1つの象徴だと思います。それを資産売却すればよいとか、そういう話には全くならないと思います。

(以上)